

議会だより うみ

2017.2.15

No.64

福岡県宇美町議会



宇美町議会HP
QRコード



いただきます。

宇美小学校スーパー食育

※9ページに関連記事

議会改革「議会と語ろう会」
しっかり活かしますみなさんの声 ④

常任委員会報告 ⑧

一般質問 町政を問う6人が登壇 ⑩

各事務・事業費の整理

(全員賛成で可決)

12月 定例会

平成28年12月定例会は、2日から9日までの8日間の会期で開きました。

町長から提出された案件は工事案2件、協議案1件、指定案1件、条例案11件、予算案5件、和解及び損害賠償の額の決定、すべてを原案のとおり可決しました。

一般質問には6議員8項目の質問があり、議員提出議案1件を審議しました。

臨時福祉給付金事業 1億2,387万円増額

平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して給付する臨時的な措置。

国の経済対策の一環として、平成29年4月～平成31年9月までの2年半分の給付額を二括して給付。

給付対象者は市町村民税(均等割)が課税されていない者で、給付額は一人につき1万5千円。

障害児施設給付費

1,900万円増額

身体・知的などに障がいのある児

童が「児童発達支援」、「放課後等デイサービス」等の障がい児通所サービスを受ける場合に費用の扶助を行う。

前年度より利用者数及び利用回数が増えていることによる増額。

特に「放課後等デイサービス」の利用者が増えている。

補装具費

224万円増額

障がい児(者)の身体上の障がいを補い、日常生活における能率の向上のために、義肢や義眼、補聴器等の補装具の交付や修理費用の扶助を行う。

支給額が前年度同時期を大幅に上回り、上半期と同額の給付見込額を増額。

宇美タンポポ保育園運営負担金 336万円増額

未満児クラスの入所児童数の増加に伴い、実績見込額に基づく経費を増額。

認定こども園施設型 給付費負担金

1,266万円増額

空とぶくじら幼稚園・チムーズENGLISHスクール等の入所児童区分(幼稚園部・保育園部)変更及び入所児童数の増加に伴い、実績見込額に基づく経費を増額。



原田保育園クリスマス会



柳原保育園クリスマス会

道路改良工事請負費

1千万円増額

町道井野～吉原線と町道柳原～大名坂線の舗装修繕工事の事業範囲を延伸したことによる増額。



ひばりが丘入口修繕工事

減額補正された主なもの

まちづくりアンケート調査業務委託料 ▲148万円

障害者自立支援給付費 ▲1,800万円

町立保育園給食材料購入費 ▲497万円

保育士派遣業務委託料 ▲322万円

宇美八幡宮保育園運営負担金 ▲426万円

延長保育事業費補助金 ▲587万円

(万円未満四捨五入)

平成28年度一般会計補正予算(第3号) 1億2,180万円増額し総額120億239万円

工事請負契約の変更

宇美東小学校校舎棟改修工事
の請負契約額の変更

請負契約額

変更前

2億 74万3,920円

変更後

2億400万6,600円

外壁改修箇所が増加。

(賛成10…反対1で可決)

井野小学校体育館改修工事の
請負契約額の変更

請負契約額

変更前

5,713万2,000円

変更後

5,742万 360円

外壁改修箇所の増加。

(賛成10…反対1で可決)

Q 設計の段階で改修箇所を見
つけることはできなかったのか。

A 高所作業車などを利用し、目
視と一部打診による調査を行った。

目視によっては、発見しづらい
箇所もあり、改修箇所が結果的に
増加した。

協議

北筑昇華苑組合の共同処理す
る事務の変更及び組合規約の
一部変更に関する協議

平成29年4月1日から新宮町

相島地区を事務の共同処理区域
とする。

(全員賛成で可決)

指定管理者の指定

宇美町働く婦人の家(しゅず
うみ)の指定管理者を指定

指定管理者

社会福祉法人

宇美町社会福祉協議会

指定期間

平成29年4月1日から

平成32年3月31日まで

(賛成10…反対1で可決)

反対討論

指定管理者制度そのものに反
対。施設は町が直接管理すべき。

主な条例

町税条例及び町税条例等の一
部を改正する条例の一部改正

町税等に係る延滞金の計算にお
いて控除期間を設けることなど
について改正。

(全員賛成で可決)

宇美町下水道条例の一部改正

汚水排水量が0m³の場合、基本
使用料を970円から480円へ
改正。

(全員賛成で可決)

宇美町健康福祉センター条例
の一部改正

ボランティア・町民活動支援セン
ターを宇美町働く婦人の家(しゅ
ずうみ)へ、宇美町子育て支援セン
ターを宇美町健康福祉センターへ
移設することに伴い、宇美町健康
福祉センター条例における実施事
業及び管理運営について改正。

(全員賛成で可決)

宇美町はり・きゆう費支給条
例を廃止する条例

利用者の減少及び町内施術者
の廃業等に鑑み、平成29年4月1
日に条例を廃止。

(賛成9…反対2で可決)

反対討論 提案理由に納得がい
かない。利用者が減ったから切り
捨ててもいいのか。将来のために
も制度は残すべき。

賛成討論 昭和53年4月に条例
施行され、高齢者に対し、はり・
きゆう施術費の一部を支給する
ことにより、高齢者の健康管理と
福祉向上に寄与、また、視覚障が
い者が開業する、はり・きゆう院
の経営助成と自立支援が制定時
の目的であった。

利用者の激減、視覚障がい施術
業者の廃業でやむを得ない。

議員発議

地方議会議員の厚生年金制度
への加入を求める意見書提出

地方議会議員の厚生年金制度
加入のための法整備を求める。

(全員賛成で可決)

議会改革の歩み

平成23年12月5日

～平成26年3月5日

◆議会活性化調査特別委員会設置

平成25年9月20日

◆議会基本条例制定

平成26年3月11日

◆議会改革調査特別委員会設置

①議会会議規則などの見直し

②議会災害対応要綱の検討

③議会報告会の検討

平成29年1月26日開催

◆「議会と語るう会」

～宇美町の将来～について

参加団体	24団体
参加人数	44名
アンケート回答数	39名
回収率	90%

まず の声

次代の担い手の育成を

- 教育費・子育て関係費の確保で、学力のアップにつなげては。
- 妊娠期～乳幼児期を母親が安心して過ごせる環境づくりを。
- 伝統芸術・文化の継承を学校で取り組んでほしい。

町の魅力の強化を

- 著名人を観光大使に任命しては。
- 町の観光スポット映像を作成し、メディアに流しては。
- 町内に宿泊施設の誘致を。
- ゆるキャラを作成し、町のPRを。



環境に配慮した持続可能な町に

- 宇美・志免2町で共同運営している浄化センター・リサイクルセンターや今後の可燃ごみ問題など協議が進むと思うが、町の合併も視野に入れても良いのでは。

◆事前アンケートのまとめ

- ◎すべての世代が心身ともに健康であるために予防に力を。
- ◎高齢者・障がい児(者)・子どもなど各種団体と行政が連携を。
- ◎スポーツと文化活動を通じ、ふれあう機会を。
- ◎安心できる通学路の見直し、整備を。
- ◎二本松公園(昭和の森)の自然やアスレチックなどを生かし、観光の目玉にしては。
- ◎町の経済の活力を高めるための長期計画を。
- ◎伝統行事や歴史を生かした観光政策を。

◆事後アンケートのまとめ

- ◎フリートーク形式での意見交換が望ましいのでは。
- ◎テーマを絞って議論しては。
- ◎案件について明確な回答をしてほしい。
- ◎議員さんに夢を語ってほしい。
- ◎有意義な会であり、次回も開催してほしいなど。

第1回
「議会と語ろう会」
～宇美町の将来～

しっかり活かし みなさん

町民の力を生かした活力の向上を

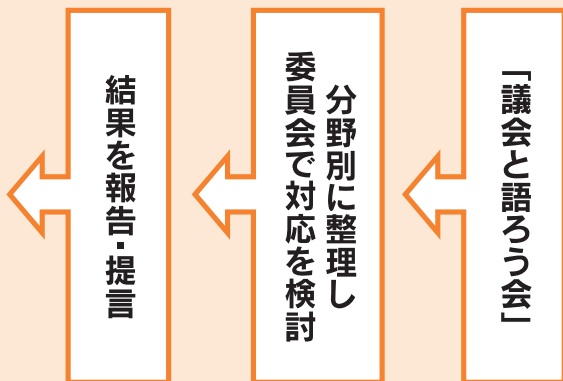
- コミュニティと自治会で課題を解決しては。
- 校区コミュニティをNPO法人化しては。
- 若者が活躍することで町の発展や成長につながるのでは。

暮らしの安全安心の確保は

- 消防団と自主防災組織が連携し、防災訓練等を実施しては。
- 女性消防団員の採用で、ソフト面を活かした取組を。

福祉の充実を

- 障がい児(者)が健常児(者)と同じように豊かに暮らせる地域づくりをしてほしい。
- 障がい児を持つ親のためにも放課後デイサービスを充実させてほしい。



担当の常任委員会で審議し、行政に提言すべきもの、議会で調査すべきものなどにまとめて、議会だよりやホームページで結果をお知らせします。

みなさんから
いただいた
声は…



審議した議案と各議員の賛否 (平成28年)

○は賛成 ×は反対を表しています

議案名	議員名											審議結果	討論		
	時任裕史	黒川悟	南里正秀	脇田義政	小林征男	飛賀貴夫	鳴海圭矢	藤野莞嗣	犬塚齊	古賀ひろ子	松下弘毅			藤木匠	
12月定例会	工事請負契約締結内容の一部変更 (平成28年度宇美東小学校校舎棟改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	×	欠席	○	○	○	可決	—
	工事請負契約締結内容の一部変更 (平成28年度井野小学校体育館改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	×		○	○	○	可決	—
	指定管理者の指定 (宇美町働く婦人の家 しーず・うみ)	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	可決	反対：鳴海議員
	宇美町はり・きゆう費支給条例の廃止	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	×	可決	反対：鳴海議員 賛成：藤野議員

※白水英至議長に表決権はありません

全会一致で可決した議案

議案名	
12月定例会	北筑昇華苑組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更に関する協議……平成29年4月から新宮町相島地区を処理区域に編入
	和解及び損害賠償の額の決定……宇美町立老人福祉センター内で発生した身体事故
	町税条例及び町税条例等の一部改正……町税等に係る延滞金の計算に控除期間を設けることなどの改正
	宇美町下水道条例の一部改正……汚水排水量が0㎡の場合、基本使用料を半額に改正
	宇美町国民健康保険税条例の一部改正……特例適用利子等及び特例適用配当等に係る課税の特例
	宇美町手数料条例の一部改正……自動交付機による証明書交付手数料の減額期間を平成29年12月31日まで延長
	宇美町若年者専修学校等技能習得資金貸与条例の一部改正……福岡県の補助金交付要綱の一部改正に伴う改正
	宇美町職員の給与に関する条例等の一部改正……人事院勧告に鑑み、給料、手当の額等の改正
	宇美町職員の休日及び休暇に関する条例の一部改正……人事院勧告に鑑み、職員の介護休暇等の改正
	宇美町健康福祉センター条例の一部改正……ボランティア・町民活動支援センターを働く婦人の家へ、子育て支援センターを健康福祉センターへ移設することに伴う改正
	宇美町子育て支援センター条例の廃止……子育て支援センターを健康福祉センターへ移設することに伴う廃止
	宇美町農業委員会委員定数条例の全部改正……農業協同組合法等の一部改正に伴う委員選出方法等の改正
	平成28年度 宇美町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)
	平成28年度 宇美町国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)
	平成28年度 宇美町上水道事業会計補正予算 (第2号)
	平成28年度 宇美町流域関連公共下水道事業会計補正予算 (第2号)
平成28年度 宇美町一般会計補正予算 (第3号)	
地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	

あれはどげん なつとりますと？



定例会で議員が出した一般質問は、まちづくりにどう生かされているのでしょうか。
その後を追います。

質 問

JR宇美駅付近の線路沿いは、線路と道路を隔てるものがなく危険であるため、安全柵を設置すべきでは。

答 弁

交通安全対策特別交付金を活用してガードレールの設置等を検討している。

その後

平成28年12月 ガードレール設置工事完了。



工事前



工事後

質 問

空き家対策特別措置法が施行されたが、当町の空家の実態は。

答 弁

早急の実態を調査し、県の動向を見ながら進めていく。

その後

実態把握のため、各行政区長に空家調査を依頼し、現在21行政区から138軒の報告を受けている。

今後、空家等対策協議会を設置する。



総務建設常任委員会

- 委員長 藤野 莞嗣
 副委員長 脇田 義政
 委員 小林 征男
 委員 藤木 匠
 委員 黒川 悟
 委員 鳴海 圭矢
 委員 時任 裕史

まちづくり課

アビスパ福岡 「宇美町応援デー」

昨年引き続き平成28年9月25日、アビスパ福岡対ヴィッセル神戸戦において「宇美町応援デー」を実施。

木原町長が挨拶をし、宇美町観光PRビデオを放映した。

ふるさと宇美町応援寄附金

寄附受付サイトを見やすくリニューアルした。インターネットでの申し込みができ、クレジット、コン

ビニ決済も導入している。

返礼品を従来のポストカードから米、肉をはじめ、和菓子、工芸品など73品に拡充した。

リニューアル前のアクセス数が毎月約200〜500件であったが、10月は1,200件になっている。

Q 人気の返礼品は。

A アビスパ福岡のレプリカユニフォームも出るなど、多岐にわたるが今は肉が多い。

Q 平成27年度の寄附金の内訳は。

A 64件で、170万円。個人で50万円が2名、業者で10万円が3社など。



ふくおか町村フェア

まちの活性化を目的に特産品の販売、商工観光PRを行うイベントが平成28年10月22日から2日間にわたり天神中央公園で実施された。宇美町においても商工会の会員事業所から出展した。

財産活用課

企業誘致、住宅団地開発

町税収の増加、雇用や地元業者の受注機会の確保、人口の増加等を図るため、企業等の誘致に関する施策を講ずる研究を進めている。

雇用の確保や道路等の整備状況から現在、糟屋地区が注目を集めているが、地区内で優遇制度を導入している市町はない。

当町は、土地利用の融通性は高く、価格は安いが誘致に適した町有地がない等が現状である。

Q 最近、大型店舗等の出店が相次いでいるが。

A 町の方から具体的な働きかけは行っていない。

農林振興課

薬草栽培による農業所得向上及び地域活性化対策

平成28年4月に三省製薬と

提携を結び、平成28年7月から、化粧品材料となる4種類の薬用植物、アピオス、スイカズラ、ドクダミ、ローズマリーの試験栽培に着手し、平成29年度からの納入予定である。

さらに、中山間地域の休耕田を利用し、収入が見込める新たな薬用作物としてミシマサイコ・ヤマトトウキ・ヒユウガトウキなどの試験栽培にも取り組み始めた。

今後は、薬用作物の薬効ブランドを利用した特産品開発も含めた六次産業化を模索し、農地の有効利用促進・所得向上・地域活性化を図りたい。

Q 提携している薬品会社が、販路先になるのか。

A 三省製薬をはじめ、大学の農学部、薬学部、研究所など、幅広く販路先を探していきたい。

厚生文教常任委員会

委員長 飛賀 貴夫
副委員長 犬塚 齊
委員 松下 弘毅
委員 藤木 匠
委員 南里 正秀
委員 古賀ひろ子

福祉課

平成29年度福祉巡回バス
(ハピネス号) 運行業務
見直しの進捗状況

平成28年10月に町内2社の見積入札を実施。
落札業者は、西鉄バス二日市株。
落札金額は、1億8,358万9,340円。
今後は、新たなバス停の設置、新路線の変更等の準備のため、覚書を締結し、平成29年4月から新ルートで運行を開始。
見直し箇所は、原田町常住

宅人口付近停車、ひばりが丘団地内、まつだハートプラザ横から鎌倉区公民館前運行。

環境課

ごみ固形化燃料(RDF)発電事業

大牟田リサイクル発電事業期間は、平成14年12月～30年3月末を35年3月末まで5年延長。

①発電事業の当初目標は達成されている。
②事業継続では処理委託費が大幅に高騰する。
③参画企業の確保が困難。
以上の理由から福岡県は、大牟田リサイクル発電(株)が事業を継続するのは極めて困難であり、事業を終了せざるを得ないと判断。

子育て支援課

子育て支援センター移設

平成28年12月15日に、ゆう・ふみらぼの移転について広報うみに掲載。

12月28日にファミリー・サポート・センター、ふみらぼの引越を行い、年明けの1月4日から運用開始。

平成29年1月初旬、ゆうゆう改修工事着手、4月1日引越、4月3日運用開始の予定。

新設保育所の進捗状況

井野地区に民営保育所を新設。

法人名は社会福祉法人萌芽の森(仮称めげえ保育園)、住所は宇美町大字井野56012、定員は40名の予定。町としても早い時期の開所を希望している。

社会教育課

図書館利用の促進

平成28年11月1日から新しいサービスとして、貸出でき

る冊数を10冊から15冊に増やし、CD・DVDの貸出期間を4日から7日に延長。

さらに、すべての図書資料のWeb予約が可能となり、利用の促進を図る。

学校教育課

スーパー食育スクール事業

文部科学省から指定を受け、宇美小学校を実践校として、「食と健康」をテーマに福岡女子大学や関係機関と連携して取り組んでいる。

親子対象(希望者)の健康診査結果を活用した保健指導・相談、講演会、弁当の日などを実施。

また、大塚製薬(株)と宇美町が共同で食育啓発用マグネットシートを作成、各家庭に配布。

平成29年1月には宇美小学校で実践発表を行う予定。



福岡女子大学教授による「食と健康」の講演



児童から募集した標語「よく食べて、みんなであつくるう じょうぶなからだ」



古賀 ひろ子 議員

がん検診の推進を

答 受診率向上に努める

問 がんの発症部位などに地域差があることが、国立がん研究センターなどの調査で分かった。

生活習慣や環境の違いによる影響とみられている。初めて全都道府県の患者データがそろい、地域ごとの違いが明らかになった。

同センターは、都道府県などが患者情報を集計した「地域がん登録」に基づき、1年間で新たにがんと診断された患者数や人口10万人当たりの罹患率などを全国推計。6月に2012年分をまとめ公表された。

町におけるがん検診の概要と実績は。

答 健康づくり課長

厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん

検診を実施し受診率向上に努める。
(実績と結果は下表に掲載)

がん検診は、職域などの受診で、正確な対象者の把握が困難なため、推計値となっている。

問 全国がん登録の仕組、町の統計データ結果の情報提供は。

答 課長 平成25年12月にごん登録等の推進に関する法律が成立し、医療機関によるがん登録が義務化され平成28年1月から開始。

がん検診は、すべての人のデータが都道府県を通じて、全国がん登録データベースにまとめられ、がんの罹患など分析結果が町にフィードバックされるのは平成31年の予定。

問 町が認定した個別の医療機関で実施する

個別検診はできないか。また、町で実施したとすればどのくらいの費用か。

答 課長 個別検診は、国のがん検診推進事業の20歳節目の乳がん検診、40歳節目の子宮頸がん検診。

その他の検診は、すべて集団検診を実施。個別検診は集団検診の約4倍と負担が大きくなるため、実施が困難である。

問 がん検診に胃がん・前立腺がんのリスク検査をオプションとして追加し、費用はすべて個人負担で、がん検診の機会を増やすべきだと考えるが見解は。

答 町長 検診の有用性が明らかになり、厚生労働省の指針に組み込まれたときは、速やかに導入を図る。

平成 27 年度 がん検診実績と結果

	対象年齢	受診率	再検査数
胃がん	40 歳以上	14.30%	2 名
大腸がん		21.01%	5 名
肺がん		18.29%	1 名
乳がん		31.17%	4 名
子宮頸がん	20 歳以上	26.57%	0 名



南里 正秀 議員

公民館、保育園も耐震化を

答 重要課題として対策を検討

問 本町の公共施設の耐震改修状況は。

答 財産活用課長 昭和56年以前に建築された施設は、全71施設のうち17施設。

耐震改修促進法に規定された中央公民館、福祉センター、小中学校等の特定建築物は耐震化が完了。

問 昭和56年以前に建築された新耐震基準を満たしていない公民館、保育園は。

答 社会教育課長 上宇美本通り区、炭焼一区、井野公民分館の3か所と炭焼二区集会所。保育園は、柳原保育園、貴船保育園の2園。

問 避難所として指定している自治公民館は地震時にも使用できるよう耐震対策を講じるべきではないか。

答 課長 自治公民館の維持管理は所有者である行政区が行っており、全額行政区の費用負担となるため、該当する行政区へ耐震診断の働きかけはしていない。

問 保育園の耐震化は。

答 子育て支援課長 平成29年3月頃に策定予定の保育所整備計画の中で検討する。

問 消防会館、歴史民俗資料館本館も新耐震基準を満たしていないのでは。

答 総務課長 消防会館は昭和52年建築で耐震改修はしていない。役場新庁舎建設計画に併せて検討する。

答 社会教育課長 歴史民俗資料館本館は重要な文化財も多く保有しており、耐震化の必要性は認識している

が、財政上の課題もあり、対策を検討中。

問 不特定多数の人が利用し、避難所としての機能も持つ自治公民館や避難弱者である園児が一日の大半を過ごす保育園は、規模が耐震改修促進法の対象外であっても、重要な施設に変わりはしない。

町民に安心して利用してもらうために、耐震対策を講じるのは、行政の責務ではないか。

答 町長 耐震対策は非常に重要な課題と考えている。町立保育園は、民営化も視野に入れた整備計画を策

定中であり、これを基に耐震対策を講じたい。自治公民館は、行政区所有のため、費用負担が発生するが、公民館類似施設整備費補助規程で対応したい。



建築後 41 年経過した柳原保育園

図書館ブックディテクションシステムの人体への影響は

答 事故報告はない



小林 征男 議員

問 町立図書館のブックディテクションシステムは、何を目的に設置しているのか。

答 社会教育課長

平成19年9月の開館当時から図書館資料（本・CD・DVD）の紛失を防止する効果的なセキュリティシステムとして設置。

不正持ち出しに対する抑止力、図書自動貸出機器の誤作動に対する最終的なチェックを行う機能も有している。

問 装置の作動状況はどの程度か。

答 課長 直近の1か月間で、8回作動を把握。

バッグに入れたのを失念してゲートを通過した4件、子どもが誤って持ち出した2件、図書自動貸出機の操作ミス2件。

問 装置から電磁波が出ているのは知っているか。また、人体に影響があると考えるか。

答 課長 安全性の確認として、同機器は総務省から認可を受けた型式指定取得品であり利用上の問題はない。

また、医療用機器（ペースメーカー）装着者に対し、総務省の指針に沿って注意を喚起するステッカーを貼付している。

今後は、もっと見やすく、分かりやすい表示にする。

さらに、環境省、経済産業省、財団法人電磁波情報環境センターに照会、環境省発行「身のまわりの電磁界について」の提示を受け、健康への有害な影響を起さすという科学的根拠はないと判断した。

問 当図書館を含め事故は起きていないか。

答 課長 開館以来、同機器に起因する事故報告は一度もない。

問 近隣の図書館での設置状況はどうか。

答 課長 福岡都市圏（福岡市は除く）では、春日市、大野城市、宗像市、古賀市、福津市、那珂川町、粕屋町の8図書館で同システムを設置。

問 撤去した場合、何か影響はあるか。

答 課長 不明資料が増加し、図書館の費用負担等が課題となる。図書館の有効的な運用と不正持ち出しに対する抑止力の観点から撤去する考えはない。

◆その他の質問
大規模災害時に河川の点検は



町立図書館入口ブックディテクションシステム



飛賀 貴夫 議員

今後の行財政運営を質す

答 財政の安定化を図る

問 平成27年8月に実施した機構改革の成果と課題の検証は。

答 総務課長 都市計画課、建設課、農林振興課、上下水道課が南別館に入り、技術職をまとめることで効率性と集約化を図り、運用しやすくした。

共働のまちづくり課をまちづくり課に課名変更し、役場に設置。子育て支援課をうみハピネスに移し、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター等を集約し、子育て・子育ての環境整備に力を注ぐ。

本町の厳しい財政状況、職員の育児休業の増加等により実働職員が減少している。第6次総合計画に挙げた目標を実現するためには、事業の重点化、選別化を適性に行い、柔軟な組織及び職員の配置が必要と考える。

問 職員給与はどの程度増額になったか。

答 課長 平成26年度は約14億7,730万円、27年度は約14億6,265万円で、27年度の方が約1,460万円減額。

要因は、27年度中に課長級職員2名が退職したため。総人件費については、慎重に進捗状況を見ながら適正な職員配置を行う。

問 町立保育園の民営化の考えは。

答 子育て支援課長

現在、待機児童、保育士不足、施設老朽化等の問題を抱えている。保育の充実を図るため、平成29年3月を目標に保育所整備の具体的な年次計画を作成し、整備を進めたい。

問 町営住宅建替えに

反対ではないが、この財政難の折、計画通りの建替えが、町民の理解を得られるか。

RC造から軽量鉄骨造等に変更し、中学校のトイレ改修やエアコン設置等の教育環境改善に少しでも予算を回せないか。

答 副町長 今の町営住宅は非常に環境の悪い状態にある。

今の段階では、計画を変更すべきではないと思う。

問 今後の行財政運営に必要なと考えることは。

答 町長 財政の安定化を図りながら、大型事業を漏らすことなく、粛々と計画的に進めることが、大きな課題である。

人口減少が進み、地方創生の必要性が叫ばれる中、当町が財政難にある要因は、公共施設が軒並み老朽化する現状と、都市化を進めていく上で道路インフラ整備が急務であるため。



うみハピネス内に子育て支援課を移設

災害発生時の 避難所運営は

答 充実強化に取り組む



黒川 悟 議員

問 避難所運営ガイドラインに基づく、運営組織の現状は。

答 総務課長 初動期の管理責任者は町職員、学校長、各区長。

住民及びボランティアの自主性を尊重しながら運営していく。

現在、校区コミュニティの話も進んでいる中、自主防災組織立ち上げに力を合わせ、マニュアルの作成を進めていきたい。

問 災害が発生した際避難勧告から避難所開設、災害派遣要請など、自治体が取るべき行動を時系列でまとめたタイムラインの作成は。

答 課長 現在、職員マニュアルは策定済み。災害対策本部の立ち上げは、第4次配備まで用意している。

災害発生初動期の業務は、台風などあらか

じめ発生が予想できる災害を対象としている。時系列になるようなタイムラインについては、今後詳細なものが必要だ。

問 避難行動要支援者名簿の作成及び避難支援計画の策定は。

答 課長 現在、1、112名が要支援者名簿に登録をされている。

避難支援等を行うために、地域の特性と実情を踏まえ、避難行動要支援者と具体的な打ち合わせが必要である。名簿についても、有効活用する必要がある。

問 避難所の質の向上は。

答 課長 避難所を開設するだけではなく、人間らしい生活や自分らしい生活を送ることができるよう、前向きに取り組む必要がある。

問 防災意識を高めるために、町で防災の日を定め、学習や訓練を行っては。

答 課長 防災訓練や学習は必要。

9月1日の防災の日、1月15日からの防災とボランティア週間を利用して、機運を高めていくような準備や

訓練を今後考えていきたい。

問 災害時の避難所運営は。

答 町長 内閣府策定のガイドラインを活用し、避難訓練の実施、避難所の運営や管理体制の充実強化に取り組んでいきたい。



▲ガイドラインを活用した避難所運営（内閣府HP引用）



鳴海 圭矢 議員

今後の RDF 事業は

答 関係5町で協議

問 県と電源開発(株)は、2022年度末をもってRDF事業から撤退する意向を示した。事業がスタートしてから当町が負担したゴミ処理委託料の総額は、

答 環境課長 平成14年から平成27年度までの14年間で累計43億5,717万8千円。年平均で3億1,127万7千円になる。

問 事業から撤退する理由は、

答 課長 目的のひとつであったダイオキシンの対策が達成された。施設改修に約50億円以上かかり、その分、処理委託料が現在の2倍以上に高騰することが予想される。電源開発(株)が新たな事業展開を見込まず、事業参画終了を決定した。

問 仮にRDF事業が終結した場合、大牟田の施設解体には約11億円かかるというが、その費用は誰がどのような形で負担していくのか。

答 課長 まだ決まっていないが、県が当初出資した分を解体費に充てるよう、事業組合長、市町長連名で県知事に要望書を出している。

問 黒字が出ているなら処理委託料の値下げなど、参加自治体に還元されるべきだと考えるが、今後の処理委託料はどうなるのか。

答 課長 平成29年度で全体の施設費の償還が終わるので下がる見込み。

問 今後は分別やりサイクルの徹底をし、ごみ減量化に舵をきるべ

きと思うがその取組は、

答 課長 第6次総合計画の中でごみ減量化、4R運動の促進を掲げている。

①ごみ減量化の啓発記事を毎月回覧

②「いきいきリサイクル」を広報うみに掲載

③家庭用コンポスト容器購入を助成

④毎年10月をマイバッグ推進月間として啓発

これらによって平成27年度の1人当たりの可燃ごみの発生量は206.7kgで他町と比べ20kg程少ない。

問 あと6年程度で結論を出さなければならぬが、これから先のごみ処理のビジョンはどう

考えているか。

答 町長 大局を見ながら経費も含めてどのような処理方法が、ベストなのか十分な調査研究を要する。

まずは関係5町でしっかりと協議をする必要がある。

その他の質問

◆障害者差別解消法の具体的な取組について



▲大牟田リサイクル発電所

